

人間の異質性への寛容：児童生徒の集団への 「受け入れ」の発達に関する日米比較研究¹

渡 辺 弘 純

(教育心理学研究室)

David S. Crystal

(Georgetown University)

Melanie Killen

(University of Maryland)

(平成12年10月19日受理)

Tolerance for human diversity: Children's and adolescents' evaluations of peer group inclusion and exclusion in Japan and the United States

Hirozumi WATANABE, David S. CRYSTAL, & Melanie KILLEN

問 題

人間の精神発達において、社会的な集団への参加や仲間関係の有様は、重要な位置を占める(渡辺, 2000)。とりわけ、児童期から青年期にかけての時期において、子どもたちの精神的健康のゆくえに大きな影響力を行使する。古くから、小学校中学年から高学年あるいは中学校前半までの時期は、ギャング・エイジ(小林, 1968)と呼称され、子どもたちの自主的な集団活動に特別な注視が与えられてきたのも、このことと無関係ではない。

近年、社会問題化した校内暴力やいじめや不登校(登校拒否)発生の機構にも、子どもたちの集団や仲間関係が複雑な関わりを持っている。今日、校内暴力や不登校(登校拒否)の増加傾向が継続し、また、いじめは表面的には減少している(文部省, 2000)が、潜在化が一層進んでいるとの指摘もある。このような問題の表面化を背景にして、欧米では、友人関係の研究が飛躍的に増大してきた。しかし、わが国においては、平成2年度版の『青少年白書』(総務

¹この論文の内容は、国際行動発達学会第16回大会(北京)において発表されている(Watanabe, Crystal, & Killen, 2000)。平成10-12年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(課題番号10610122)による助成を受けたものである。

庁青少年対策本部, 1991) が, 青少年の友人関係を集めるなど, かなり以前から, 一般の関心を集めてきたにもかかわらず, 研究報告が蓄積されてきている分野であるとは言いがたい状況がある。もちろん, 乳幼児期を中心に, 近年, 多数の研究報告が行われるようになってきたのはいうまでもない (たとえば, 井上・久保, 1997)。さらに, 青年期後期 (大学生) や成人の人間関係研究の隆盛と併せて考えると, この時期すなわち児童期と青年期前期・中期における研究報告の落ち込みがあまりにも際立っているのである。

広範な内容を含む友人関係研究一般ではなく, また, 対人関係に「問題」を持つ子どもに焦点を当てた研究ではなく, この時期の「一般の」子どもたちによる「典型的でない」友人の受容や拒否の研究に限定してみると, わが国ばかりでなく欧米においても研究報告があまりなされていないことが明らかになる。その発達と文化比較を取り扱う研究にいたっては, 皆無に等しい現状にある。

われわれは, この現状を打破すべく, 先に, 自己と相違する他者の諸特徴の受容と拒否に関する研究を報告してきた (渡辺, 1994; Crystal, Watanabe, & Wu, 1997)。研究の目的は, 次に示す, いくつかの理論的仮説を評価することであった。

第1に, 日本・米国・中国といった文化的背景 (cultural context) の相違が, 子どもの人間の相違への寛容さに, どのように影響するか, すなわち, 文化的人種的多様性が安全性に脅威を与えるために, 人間の相違への不寛容を生むか (Berry, 1984), 逆に, その接触経験の多様性のために, 寛容を生むか (Newberry, & Parish, 1987), あるいは, それぞれの特徴の持つ当該文化における位置と深く関わるために, 場面によって異なる結果がもたらされるのか (Pfeiffer, 1982), を検討した。結論は, 場面によって異なる結果がもたらされるというものであった。しかし, 全体としてみると, 相対的には, 日本の子どもが, 自己と相違する他者の諸特徴に対して最も寛容であり, 中国の子どもが最も不寛容であると解し得る結果でもあった。これは, 文化の影響力を再確認するものであったが, 従来の東洋と西洋の文化的特質を二分する集団主義対個人主義というパラダイム (Kim, et al., 1994) では説明しきれない内容であった。もちろん, ここでいう「寛容さ」が, 必ずしも「善」であると言えないのはいうまでもない。たとえば, 「正しく」生きようとする子どもが, 「不正」を頑なに拒否し, 「不正」を犯す子どもが, 「不正」に対して寛容であるということは当然予測されるからである。

第2には, 発達するに従って, Piaget (1928) の社会化理論のいうように, より寛容になるのか, それとも, 偏見形成 (Allport, 1954) と同様な社会的機構が働き, より不寛容になるのか, を検討した。結果は, 発達に従って寛容さが増してくる, というものであった。

そこでは, 「攻撃的な (aggressive)」, 「内向的な (withdrawn)」, 「運動の苦手な」 (unathletic), 「意地悪な (mean)」, 「勉強ができない (learning disabled)」, および「貧乏な (poor)」という6つの特徴を持つ子どもが取り上げられ, 「個人の水準」における「一般の」子どもによる受容の難易が検討されている。

研究の目的と方法

今回の研究において取り上げられたのは, <暴力を振るう子 ("A" sometimes gets into physical fights with other boys or girls : 暴力)><変わった服を着た緑色の髪の子 ("B" wears unusual clothes and dyes his or her hair green : 緑の髪)><お調子者の子 ("C"

often gets into trouble for acting like a clown in class：調子者)><異性のように振舞う子 ("D" sometimes talks and acts like a girl or boy：ジェンダー)><運動が苦手な子 ("E" is not a good athlete and slow runner：運動)><暗い感じの子 ("F" often looks sad and rarely laughs at people's jokes：性格)>といった多少とも「否定的な」6つの特徴を持つ、調査への参加者と同年齢の子どもであった。6つの特徴を持つ子どもそれぞれについて、シナリオの形で、調査への参加者に提示された。これらの特徴を持つ子どもは、以前の研究と類似した特徴を持つ子どもに加えて、新たな特徴を持つ子どもが含まれている。意図するところは、前回の結果と比較して検討をさらに進めると同時に、研究の新たな発展を試みることにあった。

今回は、表1に「暴力を振るう子」の例が具体的に示されるように、上述の特徴を持つ子どもが、仲間集団（グループ）の一員である場合に、その特徴のために、何らかの仲間としての集団活動の遂行にとって障害となることが想定されたので、当該の特徴を持たない成員全員が、当該の特徴を持つ子を、集団活動へ誘わないと決定した場面において、調査への参加者が、仲間集団の決定に対してどのような態度を取るのか、が吟味の対象とされた。

表1 「暴力を振るう子」(内集団)のシナリオ(男子用)と調査参加者に対する3つの質問

<p>仲のよい5人の男の子のグループがあります。そのうちの1人のAさんは、ときどき他の子にぼうりよくをふるいます。ある日、そのグループは、商店街へ買い物に行くことにしました。そのグループの他の男の子たちは、Aさんがだれかにぼうりよくをふるうことを心配して、全員で、Aさんをさそわないことに決めました。</p>	
① Aさんをさそわないと決めたことに、あなたは、どのくらい賛成ですか？反対ですか？ あなたの考えに一番近い数字に、1つだけまるをつけてください。	<p>1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5</p> <p>まったくはんたい 少しはんたい 賛成でも反対でもない 少しさんせい とてもさんせい</p>
② グループに受け入れられるために、Aさんはどのくらい変わるべきだと思いますか？	<p>1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5</p> <p>まったく変えなくてよい ちょっとだけ変える いくらか変える かなり変える 大きく変える</p>
③ あなたは、Aさんとどのくらい似ていますか？ちがっていますか？	<p>1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5</p> <p>とてもにている 少しにている にてもちがってもいない 少しちがっている とてもちがっている</p>

さらに、当該の特徴を持つ子が、仲間の一員でない場合に、すなわち、集団の外にいて、仲間集団による活動への参加を求めたが、仲間集団の構成員全員が、彼（彼女）を、集団活動へ誘わないことを決定した場面において、調査への参加者が、仲間集団の決定に対してどのような態度を取るのかをも、吟味の対象とした（表2）。

表2 「暗い感じの子」(外集団)のシナリオ(女子用)

<p>仲のよい4人の女の子たちの、もう1つのグループがあります。ある日、そのグループは、男の子たちのグループといっしょにピクニックに行くことにしました。Fさんという女の子は、そのグループに入りがっています。Fさんは、じょうだんにもめったに笑わないで、暗い感じがします。そのグループの女の子たちは、Fさんが楽しいふんい気をこわすのではないかと心配して、全員で、Fさんをさそわないことに決めました。</p>	
---	--

態度の測度としては、表1にも示されている次の3つの質問に対する回答が採用された。(1)Aさんを誘わないことにどのくらい賛成か、反対か。(2)Aさんがグループに受け入れられるためには、どのくらい変わらなければならないと思うか。(3)あなたは、Aさんとどのくらい似ているか、違っているか。いずれも、五件法による回答が求められた。

前回の研究と最も異なる点は、前回は、「個人の水準」における受容と拒否であったのに対して、今回の調査が、「集団」への「受け入れ」における受容と拒否が取り扱われているところにあった。

「集団」への「受け入れ」については、文化的に単層的で、集団主義であるといわれる日本の子どもたちが容易であろうか、それとも、多文化的で、個人主義であるといわれる米国の子どもたちが容易であろうか。文化的自己観 (Markus, & Kitayama, 1991; 北山, 1998) の枠組みである相互独立性—相互協調性の視点、あるいは私的自己意識—公的自己意識 (Fenigstein, Scheier, & Buss, 1975; 菅原, 1984; 辻, 1993) や私的—集団的—公的自己 (Triandis, 1989; Trafimow, Triandis, & Goto, 1991) の視点からは、どのような結果が期待されるであろうか。高田 (1999) は、日本人を対象に、相互独立性と相互協調性の発達的变化を、児童期後期から老人期にいたる横断的資料にもとづいて検討し、「日本人青年は西欧人青年に比べて相互独立性が低く相互協調性は高い」、「また、相互協調性が相互独立性を凌ぐ傾向は、児童期後期から青年期を経て若年成人期まで見られる」、と結論づけている。

相互協調性が高い児童期から青年期の日本の子どもたちにおいては、集団の成員全体の判断に従う傾向が強く、米国の子どもたちよりも、集団への受け入れを拒否するという結果が得られるであろうか。日本の子どもたちは米国の子どもたちより相互協調性が高いために、集団への受け入れが容易であろうか。あるいは、それぞれの特徴の受容や拒否が文化的背景と密接に結びついていて、一般的に受容の難易を決定することはできず、それぞれの特徴によって、米国の子どもたちと日本の子どもたちの受容と拒否が異なるという結果が得られるであろうか。さらには、内集団の「自己と相違する諸特徴を持つ」子どもについては、集団へ受け入れる傾向が強く、外集団の子どもの場合には、集団への受け入れを拒否する傾向が強いであろうか。米国と日本では異なる方向が認められるであろうか。これらの問題への解答を得るのが、この研究の目的である。

加えて、発達的な変化の方向としては、前回の研究結果と同様、年齢が上がるにつれて、人間の相違への寛容さも増して行くと予測することができる。また、相違する他者の特徴によって、性差が異なって表面化すると考えられる。従来のステレオタイプ化した男性像や女性像から、＜暴力を振るう子 (暴力)＞や＜お調子者の子 (調子者)＞は、男性の受容が容易であり、＜異性のように振舞う子 (ジェンダー)＞や＜運動が苦手な子 (運動)＞は、女性の受容が容易であると予測される。しかし、これらの傾向も、年齢によって大きな影響を受けると考えることができる。

研究は、日本と米国ともに、小学校4年生 (4学年)、中学校1年生 (7学年)、および高校1年生 (10学年) の児童生徒を対象に実施された。調査への参加者は、表3に示される通りであった。

日本での調査は、県庁所在地の松山市の一般の (代表的な) 小学校・中学校・高校で、米国における調査は、首都ワシントン圏の一般の各学校で、それぞれ実施された。

調査時期は、日本の小学校4年生と中学校1年生の資料については1997年、高校生の資料に

表3 調査への参加者

学 年		4 学 年		7 学 年		10 学 年	
性 別		男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
日 本	内集団	19	23	17	16	29	28
	外集団	15	16	17	16	31	32
米 国	内集団	15	13	22	48	26	23
	外集団	18	16	29	32	28	20

つについては1998年、米国の資料については、1998年であり、いずれも、調査対象児童生徒の在籍している学校の教室において、集団的調査として実施された。

結 果

1. 他者の諸特徴の受容の相対的難易、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違

他者の諸特徴別、国別、内・外集団別に、拒否得点の平均、標準偏差、および人数を示したのが、表4である。この得点をもとにして、自己と相違する他者の諸特徴の受容の相対的難易、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違を検討するために、調査への参加者から得られた回答を従属変数として、国別(2)×内集団—外集団別(2)×他者の諸特徴別(6)の2要因が独立で、1要因が繰り返しのある3要因の分散分析を行った。

全般的検討によれば、他者の諸特徴間には有意差 ($P<.01$) が認められ、暴力の得点が高くなる特徴に比べて高く、性格の得点が、暴力に加えて、緑の髪・調子者・ジェンダーよりも低いという結果 ($P<.05$) であった。なお、運動の得点は、性格に次いで低かった。全体をこみにすると、日本と米国間の得点間に相違は全く無かったが、内集団と外集団間には有意差 ($P<.01$) が認められ、内集団の拒否得点が外集団よりも高かった。国別×内集団—外集団別の交互作用は、有意水準に達しなかった。

しかし、特徴別×国別 ($P<.01$)、特徴別×内集団—外集団別 ($P<.05$)、および特徴別×国別×内集団—外集団別 ($P<.05$) の交互作用は、いずれも有意であった。

これらは、次のような内容を反映している。(1)拒否得点が、日本では、暴力、緑の髪、調子者、性格、ジェンダー、運動の順に高いのに対して、米国では、暴力、ジェンダー、調子者、運動、緑の髪、性格の順に高かった。また、日本の方が、性格や緑の髪で高く、米国の方が、ジェンダーや運動で高かった。(2)全体として、内集団の得点が外集団より高かったが、その相違の程度は特徴によって異なっていた。特に、ジェンダーの相違が大きく、緑の髪や運動や性格の相違がそれに次ぎ、暴力や調子者の相違は小さかった。(3)日本では、全ての特徴において、内集団の得点が外集団の得点より高かったが、とりわけ、ジェンダーや運動の相違が顕著であった。一方、米国では、緑の髪やジェンダーや性格や運動において、内集団の得点が外集団の得点より高かった。とりわけ、緑の髪やジェンダーの相違が大きかった。しかし、暴力や調子者においては、外集団の得点が内集団の得点より高かった。

2. 他者の諸特徴に対する変化要請の相対的強さ、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違

他者の諸特徴別、国別、内・外集団別に、変化要請得点の平均、標準偏差、および人数を示

表4 他者の諸特徴別、国別、内・外集団別にみた拒否得点

国 内・外集団			平 均 値	標準偏差	N
暴 力	日 本	内	3.27	1.22	132
		外	2.94	1.08	127
		総和	3.11	1.17	259
	米 国	内	3.06	1.24	138
		外	3.22	1.13	130
		総和	3.13	1.19	268
	総 和	内	3.16	1.23	270
		外	3.08	1.12	257
		総和	3.12	1.18	527
緑 の 髪	日 本	内	2.80	1.31	132
		外	2.66	1.11	127
		総和	2.73	1.22	259
	米 国	内	2.83	1.48	138
		外	2.39	1.28	130
		総和	2.62	1.41	268
	総 和	内	2.81	1.40	270
		外	2.53	1.21	257
		総和	2.67	1.32	527
調 子 者	日 本	内	2.85	1.26	132
		外	2.59	.99	127
		総和	2.72	1.14	259
	米 国	内	2.73	1.32	138
		外	2.77	1.34	130
		総和	2.75	1.33	268
	総 和	内	2.79	1.29	270
		外	2.68	1.19	257
		総和	2.74	1.24	527
ジェンダー	日 本	内	2.93	1.25	132
		外	2.27	.98	127
		総和	2.61	1.17	259
	米 国	内	3.01	1.52	138
		外	2.64	1.40	130
		総和	2.83	1.47	268
	総 和	内	2.97	1.39	270
		外	2.46	1.22	257
		総和	2.72	1.34	527
運 動	日 本	内	2.79	1.31	132
		外	2.31	1.19	127
		総和	2.56	1.28	259
	米 国	内	2.71	1.51	138
		外	2.65	1.40	130
		総和	2.68	1.45	268
	総 和	内	2.75	1.41	270
		外	2.49	1.31	257
		総和	2.62	1.37	527
性 格	日 本	内	2.75	1.24	132
		外	2.56	1.17	127
		総和	2.66	1.21	259
	米 国	内	2.47	1.39	138
		外	2.25	1.23	130
		総和	2.36	1.32	268
	総 和	内	2.61	1.33	270
		外	2.40	1.21	257
		総和	2.51	1.27	527

表5 他者の諸特徴別、国別、内・外集団別にした変化要請得点

	国	内・外集団	平均値	標準偏差	N
暴力	日本	内	3.48	1.05	132
		外	3.44	1.04	127
		総和	3.46	1.05	259
	米国	内	3.31	1.12	134
		外	3.27	1.23	129
		総和	3.29	1.17	263
	総和	内	3.40	1.09	266
		外	3.36	1.14	256
		総和	3.38	1.11	522
緑の髪	日本	内	3.01	1.35	132
		外	2.78	1.21	127
		総和	2.90	1.29	259
	米国	内	2.60	1.44	134
		外	2.52	1.48	129
		総和	2.56	1.46	263
	総和	内	2.80	1.41	266
		外	2.65	1.36	256
		総和	2.73	1.38	522
調子者	日本	内	2.82	1.22	132
		外	2.50	.91	127
		総和	2.66	1.09	259
	米国	内	2.60	1.14	134
		外	2.63	1.32	129
		総和	2.61	1.23	263
	総和	内	2.71	1.18	266
		外	2.56	1.13	256
		総和	2.64	1.16	522
ジェンダー	日本	内	3.17	1.29	132
		外	2.38	1.08	127
		総和	2.78	1.26	259
	米国	内	3.11	1.52	134
		外	2.33	1.35	129
		総和	2.73	1.49	263
	総和	内	3.14	1.41	266
		外	2.35	1.22	256
		総和	2.75	1.38	522
運動	日本	内	2.47	1.30	132
		外	1.70	.97	127
		総和	2.09	1.21	259
	米国	内	2.25	1.33	134
		外	2.28	1.32	129
		総和	2.27	1.32	263
	総和	内	2.36	1.32	266
		外	1.99	1.19	256
		総和	2.18	1.27	522
性格	日本	内	3.13	1.26	132
		外	2.86	1.12	127
		総和	3.00	1.20	259
	米国	内	2.64	1.26	134
		外	2.48	1.13	129
		総和	2.56	1.20	263
	総和	内	2.88	1.28	266
		外	2.67	1.14	256
		総和	2.78	1.22	522

したのが、表5である。この得点をもとにして、自己と相違する他者の諸特徴に対する変化要請の相対的強さ、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違を検討するために、調査への参加者から得られた回答を従属変数として、国別(2)×内集団—外集団別(2)×他者の諸特徴別(6)の2要因が独立で、1要因が繰り返しのある3要因の分散分析を行った。

全般的検討によれば、他者の諸特徴間には有意差 ($P<.01$) が認められ、暴力の得点が高他の特徴に比べて高く、運動の得点が高他の特徴に比べて低いこと、性格やジェンダーの得点が調子者より高いことが明らかにされた ($P<.05$)。なお、緑の髪の得点は、性格やジェンダーの得点と調子者の得点の間にあった。全体をこみにすると、日本と米国間の得点間に傾向が認められ、日本の得点が高い傾向が示された。内集団と外集団間には有意差 ($P<.01$) が認められ、内集団の変化要請得点は外集団の得点よりも高かった。国別×内集団—外集団別の交互作用は、有意水準に達しなかった。

しかし、特徴別×国別、特徴別×内集団—外集団別、および特徴別×国別×内集団—外集団別の交互作用は、いずれも1%水準で有意であった。

これらは、次のような内容を反映している。(1)変化要請得点が高、日本では、暴力、性格、緑の髪、ジェンダー、調子者、運動の順に高いのに対して、米国では、暴力、ジェンダー、調子者、緑の髪、性格、運動の順に高かった。また、米国の方が、運動で高かった以外は、その他の特徴において、日本の方が高かった。日本と米国間の相違が大きかったのは、性格と緑の髪であり、調子者とジェンダーについては、両国の得点がほぼ同様であった。(2)全体として、ここでも、内集団の得点が外集団より高かったが、その相違の程度は特徴によって異なっていた。特に、ジェンダー、次いで運動の相違が大きく、性格や緑の髪や調子者の相違がそれに次ぎ、暴力の相違はほとんど無かった。(3)日本では、全ての特徴において、内集団の得点が外集団の得点より高かったが、とりわけ、ジェンダーや運動の相違が顕著であった。暴力における相違はほとんどなかった。一方、米国では、調子者と運動を除いて、ジェンダーや性格や緑の髪や暴力において、内集団の得点が外集団の得点より高かった。とりわけ、ジェンダーの相違が大きく、性格の相違も見られた。しかし、調子者と運動と暴力と緑の髪における相違は非常に小さかった。

3. 他者の諸特徴との非類似性の認知、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違

他者の諸特徴別、国別、内・外集団別に、非類似性の認知得点の平均、標準偏差、および人数を示したのが、表6である。この得点をもとにして、自己と相違する他者の諸特徴との非類似性の認知、およびその文化による相違と内集団—外集団間の相違を検討するために、調査への参加者から得られた回答を従属変数として、国別(2)×内集団—外集団別(2)×他者の諸特徴別(6)の2要因が独立で、1要因が繰り返しのある3要因の分散分析を行った。

全般的検討によれば、他者の諸特徴間には有意差 ($P<.01$) が認められ、緑の髪の得点が高他の特徴に比べて高く、調子者の得点が高他の特徴に比べて低いという結果 ($P<.05$) であった。また、①性格やジェンダーは、調子者と運動と暴力よりも高く、緑の髪よりも低く、②暴力は、調子者と運動よりも高く、緑の髪と性格とジェンダーよりも低く、③運動は、調子者よりも高く、緑の髪と性格とジェンダーと暴力より低いという結果 ($P<.05$) であった。全体をこみにすると、日本と米国間の得点間に相違 ($P<.01$) が認められ、米国の方が日本より高かった。内集団と外集団間には相違が認められなかった。国別×内集団—外集団別の交互

人間の異質性への寛容

表6 他者の諸特徴別、国別、内・外集団別にみた非類似性の認知得点

国 内・外集団			平均値	標準偏差	N
暴力	日本	内	3.59	1.07	132
		外	3.82	1.09	127
		総和	3.70	1.09	259
	米国	内	3.82	1.35	134
		外	4.26	1.16	129
		総和	4.04	1.28	263
	総和	内	3.71	1.22	266
		外	4.04	1.15	256
		総和	3.87	1.20	522
緑の髪	日本	内	4.37	.97	132
		外	4.33	.98	127
		総和	4.35	.97	259
	米国	内	4.25	1.17	134
		外	4.41	1.09	129
		総和	4.33	1.13	263
	総和	内	4.31	1.08	266
		外	4.37	1.04	256
		総和	4.34	1.06	522
調子者	日本	内	3.45	1.24	132
		外	3.46	1.18	127
		総和	3.46	1.21	259
	米国	内	3.23	1.34	134
		外	3.84	1.24	129
		総和	3.53	1.33	263
	総和	内	3.34	1.30	266
		外	3.65	1.22	256
		総和	3.49	1.27	522
ジェンダー	日本	内	4.34	.93	132
		外	3.41	1.14	127
		総和	3.88	1.14	259
	米国	内	4.35	1.13	134
		外	4.02	1.30	129
		総和	4.19	1.22	263
	総和	内	4.35	1.04	266
		外	3.72	1.26	256
		総和	4.04	1.19	522
運動	日本	内	3.69	1.22	132
		外	3.31	1.29	127
		総和	3.50	1.27	259
	米国	内	3.87	1.34	134
		外	3.83	1.32	129
		総和	3.85	1.33	263
	総和	内	3.78	1.29	266
		外	3.57	1.33	256
		総和	3.68	1.31	522
性格	日本	内	4.07	1.06	132
		外	4.18	.96	127
		総和	4.12	1.01	259
	米国	内	3.99	1.23	134
		外	4.11	1.19	129
		総和	4.05	1.21	263
	総和	内	4.03	1.15	266
		外	4.14	1.08	256
		総和	4.09	1.12	522

作用にも有意差 ($P<.01$) があり, ①内集団においては日米間の相違は無かったが, ②外集団においては米国の得点が日本の得点より高く, ③日本では内集団の得点の方が高いのに, 米国では外集団の得点の方が高かった。

さらに, 特徴別×国別 ($P<.01$) と特徴別×内集団—外集団別 ($P<.01$) の交互作用が有意であった。しかし, 特徴別×国別×内集団—外集団別の交互作用は, 有意ではなかった。

これらは, 次のような内容を反映している。(1)非類似性の認知得点が, 日本では, 緑の髪, 性格, ジェンダー, 暴力, 運動, 調子者の順に高いのに対して, 米国では, 緑の髪, ジェンダー, 性格, 暴力, 運動, 調子者の順に高かった。また, 日本の方が, 性格と緑の髪で高く, 米国の方が, 運動, 暴力, ジェンダー, 調子者で高かった。日米間の相違が大きかったのは, 運動と暴力とジェンダーであり, 緑の髪と調子者と性格の相違はあまり無かった。(2)外集団の得点が内集団より高かったのは, 暴力, 調子者, 性格, 緑の髪であり, 内集団の得点が外集団より高かったのは, ジェンダーと運動であった。内集団と外集団間の相違は, 特に, ジェンダーで大きかった。暴力や調子者や運動でも相違が見られたが, 緑の髪の相違はほとんど無かった。

4. 他者の特徴別にみた相違の拒否, 変化要請, および非類似性の認知における 発達的变化と性差

他者の特徴を個別に取り上げて, その発達的变化と性差を検討した。この検討に際して, 国や内集団—外集団との交互作用が想定されるため, 国と内集団—外集団も要因として位置づけ, 学年別(3)×性別(2)×国別(2)×内集団—外集団別(2)の独立4要因の分散分析が採用された。表7は, それぞれの特徴別に, 統計的に有意差がある箇所を示したものである。

表7 特徴別に行われた分散分析の結果

特 徴	暴 力	緑 の 髪	調 子 者	ジェンダー	運 動	性 格
	拒否 要請 非似	拒否 要請 非似	拒否 要請 非似	拒否 要請 非似	拒否 要請 非似	拒否 要請 非似
国(A)	**	**		+ **	**	* **
学年(B)	* * **	** **	** *	**	** ** *	* *
性(C)		+	**	+ *		+
内—外(D)	**	*	**	** ** *	* **	+ *
A×B	**	+	** **	* *		
A×C	**	+		**	*	*
A×D	**		+ **	**	* **	
B×C	*	+ *		**	** + +	* +
B×D		*		**	**	
C×D	+ +	*		+		
A×B×C	*	+	*	** *	**	
A×B×D		*		** *	**	+ +
A×C×D	*	+				
B×C×D						
A×B×C×D				*	+	

注1) **は $P<.01$, *は $P<.05$, +は $P<.1$, をそれぞれ示している。

注2) 拒否は拒否得点, 要請は変化要請得点, 非似は非類似性認知得点, をそれぞれ示している。

＜暴力を振るう子＞

拒否得点に学年差 ($F=3.06$, $df=2,525$, $P<.05$) があり, 4 学年2.98, 7 学年3.08, 10 学年3.27となっており, 学年が上がるほど拒否得点が高かった。国×性, 国×内集団—外集団, および国×学年×性の交互作用も有意であった。国×性の交互作用 ($F=8.93$, $df=1,525$, $P<.01$) は, 日本では, 男子の得点が女子の得点より高いのに対して, 米国では, 女子の得点が男子の得点より高いことを反映していた。国×内集団—外集団の交互作用 ($F=8.76$, $df=1,525$, $P<.01$) は, 日本では内集団の方が外集団より得点が高いのに対して, 米国では, 外集団の方が内集団より得点が高いことの現れである。また, 国×学年×性の交互作用 ($F=3.11$, $df=2,525$, $P<.05$) は, 米国女子では, 高校生と小学生で拒否得点が高いのに対して, 米国男子では, 中学生と高校生の得点が高いこと, 一方, 日本女子では, 中学生と高校生の得点が高いのに対して, 日本男子では, 高校生と小学生の得点が高いことの反映であった。

変化要請得点にも学年差 ($F=3.64$, $df=2,524$, $P<.05$) が認められた。ここでは, 小学生の得点が高く, 中学生と高校生の得点が低かった。国×学年, および国×性×内集団—外集団の交互作用も有意であった。国×学年の交互作用 ($F=7.07$, $df=2,524$, $P<.01$) は, 日本では, 学年差があまり見られず, むしろ高校生の得点が高いのに対して, 米国では, 小学生の得点が高く, 中学生・高校生で次第に低下することを反映していた。国×性×内集団—外集団の交互作用 ($F=4.35$, $df=1,524$, $P<.05$) は, 内集団において, 日本では, 性差が認められなかったのに対して, 米国では, 女子の得点が男子より高かったこと, 外集団において, 日本では, 相対的に女子の得点が高かったのに対して, 米国では, 男子の得点が高かったことを反映している。

非類似性認知得点については, ①国による相違 ($F=14.14$, $df=1,523$, $P<.01$) が認められ, 日本3.70よりも米国4.01の得点が高いこと, ②学年差 ($F=9.88$, $df=2,523$, $P<.01$) があり, 4 学年3.73, 7 学年3.69, 10 学年4.11となっており, 高校生の非類似性得点が高いこと, および③内集団—外集団間にも相違 ($F=9.71$, $df=1,523$, $P<.01$) があり, 外集団の得点4.03が内集団の得点3.71よりも高いこと, が示された。学年×性の交互作用 ($F=4.48$, $df=2,523$, $P<.05$) も有意であった。これは, 男子では, 小学生と高校生が高く, 中学生が相対的に低いのに対して, 女子では, 小学生から高校生にかけて得点が上昇し, 特に高校生の得点が高いことを反映している。

＜変わった服を着て, 髪を緑色に染めている子＞

拒否得点において, 内集団—外集団間の差が有意 ($F=5.22$, $df=1,522$, $P<.05$) で, 内集団の得点2.79が外集団の得点2.53よりも高かった。性×内集団—外集団の交互作用も有意 ($F=4.06$, $df=1,522$, $P<.05$) であった。これは, 男子では, 内集団の得点が外集団の得点より高かったのに対して, 女子では, 内集団の得点と外集団の得点の間にあまり相違が見られなかったことを反映している。

変化要請得点においては, 日本と米国間の相違が有意 ($F=14.48$, $df=1,520$, $P<.01$) で, 日本の得点2.90が米国の得点2.52よりも高かった。また, 学年差も有意 ($F=21.16$, $df=2,520$, $P<.01$) であり, 小学生の得点3.14が最も高く, 中学生2.85, 高校生2.29と, 学年が高くなるにつれて低下していた。国×学年×内集団—外集団の交互作用も有意 ($F=3.63$, $df=2,520$, $P<.05$) であった。内集団においては, 日本では, 学年が高くなるにつれて, 得点が低下していたのに対して, 米国では, 小学生と中学生の得点がほぼ同じであったが, 高校生

になると急に低下していた。なお、いずれの学年においても、日本>米国であった。外集団においては、日本では、中学生の得点が、高校生や小学生の得点より高かったが、米国では、学年が高くなるにつれて、得点が低下していた。

非類似性認知得点については、学年による相違 ($F=6.39$, $df=2,517$, $P<.01$) が認められ、小学生4.59, 中学生4.33, 高校生4.18と、学年が上がるにしたがって、得点が低下していた。また、学年×性 ($F=3.03$, $df=2,517$, $P<.05$) と学年×内集団—外集団 ($F=3.90$, $df=2,517$, $P<.05$) の交互作用も有意であった。前者は、男子では、小学生が高く、中学生と高校生が相対的に低いものに対して、女子では、小学生と中学生が高く、高校生が低いこと、後者は、内集団では、小学生が高く、中学生と高校生が低いものに対して、外集団では、変化が顕著でなく、むしろ中学生が高いこと、をそれぞれ反映している。

<お調子者の子>

拒否得点において、性差 ($F=8.43$, $df=1,518$, $P<.01$) があり、女子の得点2.90が男子の得点2.58より高かった。また、国×学年×性の交互作用 ($F=3.84$, $df=2,518$, $P<.05$) も有意であった。男子において、日本では、小学生が高かったのに対して、米国では、高校生が高かったのであるが、女子においては、日本では、中学生と高校生が高く、小学生が低かったのに対して、米国では、小学生が高く、学年が上がるにしたがって低くなっていた。

変化要請得点においては、学年差 ($F=9.78$, $df=2,517$, $P<.01$) が認められた。ここでは、小学生の得点2.99が高く、中学生2.59, 高校生2.44と学年が上がるに伴い、得点が低下していた。国×学年の交互作用 ($F=8.60$, $df=2,517$, $P<.01$) も有意であった。日本では、小学生と高校生の得点が高く、中学生の得点が低かったのに対して、米国では、小学生の得点が高かったが、学年が上がるにつれて次第に低くなり、高校生の得点が最も低かった。

非類似性認知得点については、学年による相違 ($F=3.47$, $df=2,517$, $P<.05$) が認められ、小学生3.63と高校生3.51の得点が高く、中学生3.28の得点が相対的に低かった。内集団—外集団間の相違 ($F=10.08$, $df=1,517$, $P<.01$) も有意で、外集団の得点3.63が高く、内集団の得点3.29が低かった。また、国×学年の交互作用 ($F=5.39$, $df=2,517$, $P<.01$) と国×内集団—外集団の交互作用 ($F=7.62$, $df=1,517$, $P<.01$) も有意であった。前者は、日本では、高校生の得点が最も高く、次いで、小学生、中学生と続いたのに対して、米国では、小学生の得点が最も高く、次いで、中学生、高校生と続いたことを反映していた。後者は、日本では、内集団の得点と外集団の得点に相違が無いのに対して、米国では、外集団の得点が内集団の得点よりもかなり高いことを反映していた。

<異性のように振舞う子 (ジェンダー)>

拒否得点において、内集団と外集団間に相違 ($F=22.43$, $df=1,512$, $P<.01$) があり、内集団の得点2.96が外集団の得点2.44よりも高かった。また、学年×性、および国×学年×性の交互作用も有意であった。学年×性の交互作用 ($F=6.62$, $df=2,512$, $P<.01$) は、男子では、高校生と小学生の得点が高く、中学生の得点が低いものに対して、女子では、中学生と小学生の得点が高く、高校生の得点が低いことを反映していた。国×学年×性の交互作用 ($F=5.75$, $df=2,512$, $P<.01$) は、日本では、男子と女子に共通して、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低いものに対して、米国では、男子において、高校生と小学生の得点が高く、中学生の得点が低いこと、女子において、中学生の得点が高く、次に小学生が続き、高校生の得点が非常に低いこと、を反映していた。

変化要請得点においては、多数の統計的な有意差が認められた。学年と内集団—外集団の主効果が有意であった。学年差 ($F=8.66$, $df=2, 509$, $P<.01$) は、小学生の得点3.10が高く、中学生2.80、高校生2.52と学年が進むにつれて低下していたことを反映していた。内集団—外集団の相違 ($F=53.88$, $df=1, 509$, $P<.01$) は、内集団の得点3.15が外集団の得点2.35より高いことを示していた。また、国×学年、国×性、国×学年×性、国×学年×内集団—外集団、および国×学年×性×内集団—外集団の交互作用も有意であった。国×学年の交互作用 ($F=3.48$, $df=2, 509$, $P<.05$) は、日本では、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低いのにに対して、米国では、小学生と中学生の得点が高く、高校生の得点が非常に低いこと、を反映していた。すなわち、中学生では、米国の得点が高いのにに対して、高校生では、日本の得点が高かった。国×性の交互作用 ($F=10.47$, $df=1, 509$, $P<.01$) は、日本では、女子の得点が男子より高いのにに対して、米国では、男子の得点が女子よりかなり高いこと、を反映していた。国×学年×性の交互作用 ($F=3.68$, $df=2, 509$, $P<.05$) は、男子においては、日本と米国とも、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低かったのにに対して、女子においては、日本では、小学生と高校生の得点が高く、中学生の得点が低く、米国では、中学生と小学生の得点が高く、高校生の得点が非常に低かったこと、を反映していた。国×学年×内集団—外集団の交互作用 ($F=8.00$, $df=2, 509$, $P<.01$) は、内集団において、日本では、高校生と小学生で高く、中学生が低かったのにに対して、米国では、小学生と中学生の得点が高く、高校生の得点が低いこと、外集団において、日本では、小学生から中学生、高校生と学年が上がるにつれて、得点が低くなるのにに対して、米国では、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低いこと、を反映していた。さらに、国×学年×性×内集団—外集団の交互作用 ($F=3.52$, $df=2, 509$, $P<.05$) は、①内集団男子で、日本と米国とも、小学生の得点が高く、学年が進むにつれて低下したこと、②内集団女子で、日本では、小学生と高校生の得点が高く、中学生の得点が低いのにに対して、米国では、中学生の得点が高く、高校生の得点が低いこと、③外集団男子で、日本では、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低いのにに対して、米国では、小学生と高校生の得点が高く、中学生の得点が低いこと、④外集団女子で、日本では、中学生と小学生の得点が高く、高校生の得点が低いのにに対して、米国では、小学生の得点が高く、学年が進むにつれて、次第に低下していること、を反映していた。

非類似性認知得点については、①国による相違 ($F=12.30$, $df=1, 508$, $P<.01$) が認められ、日本3.88よりも米国4.19の得点が高いこと、②性差 ($F=4.05$, $df=1, 508$, $P<.05$) があり、男子の得点4.13の方が、女子の得点3.96よりも高いこと、および③内集団—外集団間にも相違 ($F=43.17$, $df=1, 508$, $P<.01$) があり、内集団の得点4.34が外集団の得点3.73よりも高いこと、が示された。加えて、国×学年、国×内集団—外集団、学年×内集団—外集団、および国×学年×内集団—外集団の交互作用にも有意差が認められた。国×学年の交互作用 ($F=3.67$, $df=2, 508$, $P<.05$) は、日本では、小学生の得点が高いのにに対して、米国では、高校生の得点が高いことを反映していた。国×内集団—外集団の交互作用 ($F=9.45$, $df=1, 508$, $P<.01$) は、日本と米国ともに、内集団が高く、外集団が低い、日本における相違が大きく、日本の外集団の得点がかかなり低いことを反映していた。学年×内集団—外集団の交互作用 ($F=4.95$, $df=2, 508$, $P<.01$) は、内集団において、小学生の得点が中学生や高校生より高いのにに対して、外集団において、学年が進むにつれて得点が高くなること、を反映していた。国×学年×内集団—外集団の交互作用 ($F=3.59$, $df=2, 508$, $P<.05$) は、内集団

において、日本と米国に共通して、小学生の得点が高いが、外集団において、日本では、あまり学年間の相違が見られず、しいて言えば小学生と高校生の得点が高く、中学生の得点が高いのに対して、米国では、学年が進むにつれて、次第に得点が高くなること、を反映していた。

<運動が苦手な子>

拒否得点において、学年差 ($F=10.18$, $df=2,510$, $P<.01$) があり、4 学年2.37, 7 学年2.45, 10学年2.91となっており、学年が上がるほど拒否得点が高かった。内集団—外集団間にも相違 ($F=6.20$, $df=1,510$, $P<.05$) が認められ、内集団の得点2.75が外集団の得点2.48よりも高かった。また、国×内集団—外集団, 学年×性, および国×学年×性の交互作用も有意であった。国×内集団—外集団の交互作用 ($F=4.58$, $df=1,510$, $P<.05$) は、日本では、内集団の得点が外集団より高いのに対して、米国では、内集団と外集団間の相違が顕著でなかったことを示している。学年×性の交互作用 ($F=6.06$, $df=2,510$, $P<.01$) は、高校生では、男子の得点が高いのに対して、小学生や中学生では、女子の得点が高いこと、を反映していた。国×学年×性の交互作用 ($F=5.75$, $df=2,510$, $P<.01$) は、男子において、日本では、学年とともに得点が高くなるのに対して、米国では、小学生と中学生の得点が低く、高校生の得点が非常に高いこと、このため、小学生や中学生では日本の得点が高く、高校生では米国の得点が高いこと、女子において、日本では、高校生の得点が高く、米国では中学生の得点が高いこと、を反映していた。

変化要請得点において、学年差 ($F=6.82$, $df=2,508$, $P<.01$) があり、小学生の得点2.45が高く、中学生2.25, 高校生1.96と学年進行とともに、得点が低下していた。内集団と外集団間の相違 ($F=13.17$, $df=1,508$, $P<.01$) も有意であり、内集団の得点2.37が外集団の得点1.99より高かった。また、国×性, 国×内集団—外集団, 学年×内集団—外集団, および国×学年×内集団—外集団の交互作用も有意であった。国×性の交互作用 ($F=4.19$, $df=1,508$, $P<.05$) は、日本では、性差が見られなかったのに対して、米国では、男子の得点が女子よりも高いことを示していた。国×内集団—外集団の交互作用 ($F=13.95$, $df=1,508$, $P<.01$) は、日本では、内集団の得点が高く、外集団の得点が低いのに対して、米国では、内集団と外集団間の差がなかったことを反映していた。学年×内集団—外集団の交互作用 ($F=5.24$, $df=2,508$, $P<.01$) は、小学生と中学生では、内集団の得点が外集団の得点に比べて相対的に高いのに対して、高校生では、両者の相違が無くなることを示していた。国×学年×内集団—外集団の交互作用 ($F=7.54$, $df=2,508$, $P<.01$) は、日本では、学年進行とともに、内集団と外集団に共通して、得点が低下していくのに対して、米国では、内集団において、高校生の得点が低く、外集団においては、中学生の得点が低く、高校生と小学生の得点が高いこと、を反映していた。

非類似性認知得点については、国による相違 ($F=9.76$, $df=1,506$, $P<.01$) が認められ、日本3.50よりも米国3.83の得点が高いこと、学年差 ($F=4.74$, $df=2,506$, $P<.01$) もあり、4 学年の得点3.95が高く、相対的に7 学年の得点3.58と10学年の得点3.59が低いこと、を反映していた。

<暗い感じの子>

拒否得点において、国による相違 ($F=6.42$, $df=1,505$, $P<.05$) と学年×性の交互作用 ($F=3.50$, $df=2,505$, $P<.05$) に有意差が認められた。国による差は、日本の得点2.66が米国の得点2.36よりも高いことを示していた。学年×性の交互作用は、男子では、学年進行と

ともに、得点が高くなるのに対して、女子では、小学生の得点が高く、中学生と高校生の得点が低いこと、を反映していた。小学生と中学生では女子の得点が高いのに対して、高校生では性差が見られなかった。

変化要請得点においては、国による相違 ($F=17.99$, $df=1,505$, $P<.01$), 学年差 ($F=3.43$, $df=2,505$, $P<.05$), および内集団と外集団間の相違 ($F=4.59$, $df=1,505$, $P<.05$) が認められた。国による相違は、日本の得点3.00が米国の得点2.57よりも高いことを示していた。学年差は、小学生の得点2.96が高く、学年進行とともに、中学生2.80、高校生2.65と次第に低下していくことを示していた。また、内集団と外集団間の相違は、内集団の得点2.89が外集団の得点2.66よりも高いことを示していた。

非類似性認知得点については、学年差 ($F=3.42$, $df=2,504$, $P<.05$) が認められ、4学年4.27, 7学年4.10, 10学年3.95と、学年進行に伴い得点が低下することを示していた。国×性の交互作用 ($F=4.90$, $df=1,504$, $P<.05$) も有意であった。これは、日本では、男子の得点が女子よりも高いのに対して、米国では、女子の得点が男子よりも高いことを反映したものである。

要約的討論

「一般の」児童生徒が、多少とも「否定的な」特徴を持つ子を、仲間集団へ受け入れたり、排除したりする判断の機構を探究するために、「集団水準」における「受け入れ」と「拒否」の日本と米国間の異同、その発達的变化と性による相違を明らかにすることが、この研究の目的であった。多少とも「否定的な」特徴を持つ子として取り上げられたのは、＜暴力を振るう子（暴力）＞＜変わった服を着て、髪を緑色に染めている子（緑色の髪）＞＜お調子者の子（調子者）＞＜異性のように振舞う子（ジェンダー）＞＜運動が苦手な子（運動）＞＜暗い感じの子（性格）＞であった。これらの特徴を持つ子が、シナリオの形で、調査への参加者に提示された。シナリオは、それぞれの特徴を持つ子が仲間の一員である場合（内集団条件）と仲間の一員でない場合（外集団条件）において、その特徴を持つ子を排除しない（受け入れる）と、当該の特徴のために、仲間としての集団活動の展開が損なわれると予想されるので、集団の成員全員が、当該の特徴を持つ子を集団活動へ誘わないと決定した場面で、調査への参加者がどのような態度を取るのか、を問うものであった。具体的には、(1)当該の特徴を持つ子を集団活動に誘わないことに、どのくらい賛成か反対か、(2)当該の特徴を持つ子が仲間に受け入れられるためには、どのくらい変わる必要があると思うか、(3)あなたは当該の特徴を持つ子と、どのくらい似ているか違っているか、への回答が求められた。

調査への参加者は、日本と米国の小学校4年生（4学年）、中学校1年生（7学年）、および高校1年生（10学年）の児童生徒、計527名であった。

調査から得られた主要な結果は、次の通りであった。

- (1) 全体としては、日本と米国に共通して、暴力の受容が困難であり、日本では運動の受容が容易であり、米国では性格の受容が容易であった。日本と米国を比較すると、日本の方が性格や緑の髪の受容が相対的に困難であり、米国の方がジェンダーや運動の受容が相対的に困難であった。ここに示されるように、「集団水準」における受容において、日本の方が米国よりも容易であるとは言えなかった。ただし、非類似性の認知は、暴力とジェン

ダーと運動において、米国の方が日本よりも高く、その他の特徴においては、日本と米国間に相違は認められなかった。非類似性の認知が、「個人水準」における受容に関わると想定すれば、すなわち、非類似性の認知が受容の1つの指標であると位置づけられるならば、米国よりも日本における受容が容易であると言える。

- (2) 全体としては、日本と米国に共通して、「否定的」特徴を持つ子が集団の一員である場合に受容がより困難であった。すなわち、内集団の方が外集団よりも受容が困難であった。内集団と外集団間の受容の相違が大きい（内集団での受容が困難な）のは、ジェンダーであり、日本では運動がこれに次いでいた。特徴によって異なるものの、暴力において、米国では、外集団での受容が困難であるのに対して、日本では、内集団での受容が困難であるなど、全体としてみると、米国より日本の方が、外集団での受容より内集団での受容に困難さが見られた。
- (3) 学年の進行とともに、諸特徴を持つ子の受容が容易になるか否かに関しては、対照的な2つの方向が示された。拒否得点に関しては、暴力と運動において、学年の進行とともに、受容が困難になっていった。性格の男子においても、同様な方向が示された。暴力の非類似性の認知においても、学年の進行とともに、非類似性の認知が上昇した。ジェンダーについて、米国の外集団における学年の進行に伴う非類似性の認知の上昇も示された。一方、変化要請の強さは、全ての特徴について例外なく、学年の進行とともに、低下することが示された。非類似性の認知に関しても、緑の髪と運動と性格において、学年の進行とともに、低下していた。また、調子者における米国の非類似性の認知にも、学年進行に伴う低下が認められた。
- (4) 性の相違による諸特徴を持つ子の受容への影響は、非常に複雑であることが明らかにされた。とりわけ、ジェンダーにおいて、顕著であった。

ここでは、拒否得点に関して、その複雑さの一端を見ることにする。暴力について、日本では、男子の方が女子より高いのに対して、米国では、女子の方が男子より高かった。緑の髪について、男子では、内集団の方が外集団より高かったのに対して、女子では、その差があまりなかった。調子者について、男子では、日本において小学生が高く、米国において高校生が高かったのに対して、女子では、日本において中学生と高校生が高く、米国では小学生が高かった。ジェンダーについて、日本では、小学生が高く、中学生と高校生が低かったのに対して、米国では、男子において高校生が高く、女子において高校生が低かった。運動について、小学生と中学生では、女子の方が男子より高かったのに対して、高校生では、男子の方が女子よりも高かった。性格について、男子では、学年の進行とともに高くなるのに対して、女子では、小学生において高く、中学生と高校生において低くなっていた。この他にも、変化要請の強さに関して、ジェンダーについて、日本では、女子の方が男子より高いのに対して、米国では逆になること、非類似性の認知に関して、日本では、男子の方が女子より高いのに対して、米国では逆になることなど、多様な方向への影響の存在が認められた。

1. 日本と米国という文化的背景の相違が、人間の異質性の寛容に、どのような影響を与えるか？ 日本の子どもは、米国の子どもと比較すると、他者の諸特徴の受容が容易であると言えるか？

この研究における結果は、必ずしも、日本の子どもにおける異質性の受容が容易であるとは言えないことを示していた。たとえば、性格や緑の髪は、日本の子どもにおいて、その受容が相対的に困難であることが示された。一方、暴力は、日本と米国に共通して、受容することが困難な特徴であったが、文化的背景の相違が、異質性の内容と関わって、受容の難易に多様な影響を及ぼすこともまた明らかにされた。米国において、ジェンダーや運動の受容が困難であることも示されている。文化は、異質性の受容に対して、一方向的に影響力を行使するのではないこと、また、集団主義対個人主義といった単純な図式では説明できないこと、をあらためて再確認する資料であった。

ここでの結果は、Pfeiffer (1982) の考え方を支持しており、異質性の受容の難易は、対象となる特徴と直面する場面によって異なるというものであった。したがって、今後の研究方向としては、それぞれの異質性を個別的に取り上げて、文化との関連性の解明をも視野に入れながら、受容の難易の規定因を探っていくことが求められている。

では、非類似性の認知における日本の子どもの全般的に低い得点は、どのように解することができるであろうか。集団への「受け入れ」における拒否や変化要請を、「集団の水準」における受容の1つの指標としてとらえ、前述したように、非類似性の認知を、「個人の水準」における受容の1つの指標としてとらえる、すなわち、両者を別の水準における受容の指標と考えるならば、矛盾した説明から脱却できるのではないであろうか。「個人の水準」においては、日本の子どもの受容の容易さを承認するのである。この上に立って、「個人の水準」における受容の容易さの規定因を探る必要がある。しかし、ここにおいても、機械的に個人主義対集団主義というパラダイムを採用することはできない。なぜなら、前回の研究（渡辺, 1994; Crystal, Watanabe, & Wu, 1997）において、同じ集団主義的な文化に属する中国の子どもの受容の困難さが際立っており、日本と米国の相対的な類似性が認められたからである。

2. 内集団と外集団という条件の相違によって、集団への「受け入れ」すなわち受容の難易が異なるか？ この条件の相違は、文化的背景の相違する日本と米国では、異なる方向へ作用するか？

総体としてみると、諸特徴を持つ子が仲間集団の一員である場合（内集団条件）の方が、諸特徴を持つ子が仲間集団の外にいる場合（外集団条件）よりも、受容が困難であるという結果が示された。常識的判断とは異なるが、従来から、児童期後半のギャング・エイジの子どもは、仲間律ともいえるべき集団内でのきまりを持ち、集団内の他者に合わせることに腐心するといわれてきたことと一致していた。ただし、この調査への参加者は、児童期後半の子どもばかりではなく、青年期の子どもを含んでいることから、別の要因をも検討対象にする必要がある。Suls, & Mullen (1982) は、社会的比較の生涯発達モデルを提唱（高田, 1992）し、児童期後期・青年期・若年成人期（8-40歳）の時期が、非類似的他者との比較よりも、類似他者との比較が相対的に重要な時期であることを示している。内集団の他者は、外集団の他者以上に社会的比較の対象となり、集団内の他者が集団規範と相違しているときには、心理的に同調が「強制」される存在となっている。このために、内集団において受容が困難であると説明できないであろうか。

より詳細に結果を検討すると、相対的には、米国よりも日本の方が、内集団における受容が外集団における受容よりも困難であることがわかる。暴力について、日本では、内集団の方が

外集団よりも受容が困難であるのに対して、米国では、外集団の方が内集団よりも受容が困難であった。この結果は、安全性の脅威という社会的な要因によって説明することが可能である。しかし、このような方向を示す結果が、運動の拒否得点、調子者やジェンダーの非類似性の認知などにも認められた。これは、集団主義対個人主義という古典的パラダイムから、あるいは、子育ての過程で、米国では個の確立や自己主張が、日本では共生や調和が励まされること（恒吉，1992；東，1994）などから、解することができるかもしれない。また、高田（1999）の指摘にもとづき、相互協調性の優位が米国の子どもよりも日本の子どもに強いために、日本の子どもの内集団における受容がより困難になるとは説明できないであろうか。

3. 人間の異質性への寛容の発達、小学生から高校生へ、次第に寛容になる方向への変化として描き出すことができるか？

他者の特徴の種別によって、また、拒否、変化要請、あるいは非類似性の認知といった測度によって、他者の異質性への寛容の発達の变化的方向が異なっていた。ある意味では、年長になるにつれて、他者の異質性に対して寛容になると言えるし、別の意味で、年長になるにつれて、排除的になるという結果であった。ここでは結論を留保し、さらなる検討の必要性を指摘しておくことにする。

たとえば、変化要請についていえば、全ての特徴について、年長になるにつれて、他者の異質性に対して寛容になる方向への変化が見られた。しかし、変化要請をしなくなることは、寛容になったからか、それとも変化しないものとして「あきらめ」たからか、必ずしも明確ではない。

また、暴力を取り上げると、そこでは、拒否得点と非類似性の認知得点のいずれもが、学年が上がるにつれて高くなっていた。年長になるにつれて行動空間も広がり、これに伴う安全性への脅威が受容を困難にしている（Berry, 1984）可能性がある。米国の非類似性認知において、あるいは、米国の外集団と米国の女子の拒否得点において、受容が困難であるという結果は、この説明の妥当性を高めているようにみえる。社会的背景が、受容の難易に影響しているのではないであろうか。

運動でも、学年進行に伴う拒否得点の上昇があり、性格についても、男子では、学年進行に伴う拒否得点の上昇（女子では低下）があった。これらの上昇には、「運動ができて、明るい感じの子」に好感を抱くという青少年の仲間文化の影響が示されているのではないであろうか。ただし、これらの特徴については、いずれも、変化要請と非類似性の認知得点の学年進行に伴う低下が示されていた。

4. 性は、人間の異質性への寛容に、どのような影響を与えているか？

この研究の結果は、性が、人間の異質性への寛容に関わる多様な要因との複雑な交互作用のなかにあることを、再確認する資料であった。たとえば、暴力の拒否得点は、米国においては女子が高く、日本では男子が高かったし、調子者の拒否得点は、男子において、日本では低学年が高く米国では高学年が高かったのに対して、女子においては、日本で高学年が高く米国では低学年が高かったりした。あるいはまた、運動の変化要請において、日本では性差がなかったのに対して米国では男子が強かったし、ジェンダーにいたっては、簡単には説明のつかない諸関連のなかにあった。これらの諸関連を解き明かすためには、独自に性を取り上げて、多面

的に検討を進める必要がある。

このような複雑な関連の存在は、性自体が文化の産物であることの証でもある。正確には、性は、生物学的に備わった性＝セックス (sex) と社会と文化によって作られた性＝ジェンダー (gender) がからみあったものなのである (青野・森永・土肥, 1999)。したがって、日本や米国といった枠組みでは捉えきれない内容を孕んでいるのも当然である。また、性を、固定的な要因としてとらえることは誤りであり、その意味は、時代とともに変化してきている。現在もなお急激な変化の渦中にあることを承知した上で取り扱われなければならない「要因」なのである。

文 献

- Allport, G.W. 1954 *The nature of prejudice*. Cambridge, Mass.: Addison-Wesley.
- 青野篤子・森永康子・土肥伊都子 1999 ジェンダーの心理学「男女の思い込み」を科学する ミネルヴァ書房
- 東洋 1994 日本人のしつけと教育 発達の日米比較にもとづいて 東京大学出版会
- Berry, J.W. 1984 Multiculturalism policy in Canada: A social psychological perspective. *Canadian Journal of Behavioural Sciences*, 16, 353-370.
- Crystal, D. S., Watanabe, H., & Wu, C. 1997 Intolerance of human differences: A cross-cultural and developmental study of American, Japanese, and Chinese children. *Journal of Applied Developmental Psychology*, 18, 149-167.
- Fenigstein, A., Scheier, M. F., & Buss, A. H. 1975 Public and private self-consciousness: Assessment and theory. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 43, 522-527.
- 井上健治・久保ゆかり (編) 1997 子どもの社会的発達 東京大学出版会
- Kim, U., et al. (Eds.) 1994 *Individualism and collectivism*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- 北山 忍 1998 自己と感情 文化心理学による問いかけ 共立出版
- 小林さえ 1968 ギャングエイジ―秘密の社会をつくる年頃 誠信書房
- Markus, H. R., & Kitayama, S. 1991 Culture and the self: Implication for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 文部省 2000 平成12年度学校基本調査速報・生徒指導上の諸問題の現状について (文部省ホームページ, および8月12日付新聞各紙による)
- Newberry, M. K., & Parish, T. W. 1987 Enhancement of attitudes toward handicapped children through social interactions. *Journal of Social Psychology*, 127, 59-62.
- Pfeiffer, W. M. 1982 Culture-bound syndromes. In I. Al-Issa (Ed.), *Culture and psychopathology* (pp. 201-218). Baltimore: University Park Press.
- Piaget, J. 1928 *Judgment and reasoning in the child*. New York: Harcourt, Brace.
- 総務庁青少年対策本部 1991 青少年白書—平成2年度版— 大蔵省印刷局
- 菅原健介 1984 自己意識尺度 (self consciousness scale) 日本語版作成の試み 心理学研究, 55, 184-188.
- Suls, J., & Mullen, B. 1982 From the cradle to the grave: Comparison and self-evaluation across life-span. In J. Suls (Ed.) *Psychological perspective on the self. Vol.1.* (pp.97-125). Hillsdale: Lawrence Erlbaum Associates.
- 高田利武 1992 他者と比べる自分 サイエンス社
- 高田利武 1999 日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程—比較文化的・横断的資料による実証的検討— 教育心理学研究, 47, 480-489.
- Trafimow, D., Triandis, H. C., & Goto, S. G. 1991 Some tests of the distinction between the private and the collective self. *Journal of Personality and Social Psychology*, 60, 649-655.
- Triandis, H. C. 1989 The self and social behavior in differing cultural contexts. *Psychological Review*, 96, 506-520.

辻平治郎 1993 自己意識と他者意識 北大路書房

恒吉僚子 1992 人間形成の日米比較 かくれたカリキュラム 中央公論社

渡辺弘純 1994 変わっている友人に対する児童生徒の反応に関する比較文化的研究 平成5年度科学研究費
研究成果報告書

Watanabe, H., Crystal, D. S., & Killen, M.. 2000 Children's and adolescents' evaluations of peer group
inclusion and exclusion in Japan and the United States. *Presented at the XVIth Biennial Meetings of
International Society for the Study of Behavioral Development.*, Beijing, China.

渡辺弘純 2000 自分づくりの心理学 ひとなる書房